

◆自民党の裏金疑惑 真相究明を!!



日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-241-4251
千葉県議 丸山 慎一 ☎047-424-6347
<市議団控室☎047-436-3030 FAX047-420-7201>
岩井友子 ☎047-438-8647
金沢和子 ☎047-422-5278
かなみつ理恵 ☎047-473-0678 (事務所)
神子そよ子 ☎047-769-7271
松崎さち ☎047-432-9317

船橋市の震災対策の改善を!

能登半島地震から3か月。本市の震災対策を日本共産党は3月議会で取り上げました。東日本大震災の後、船橋市は地震の被害想定を見直し(2018年)、地震防災戦略を策定しています。千葉県北西部直下地震(マグニチュード7.3)を想

船橋市の被害想定と10年間の減災対策の目標

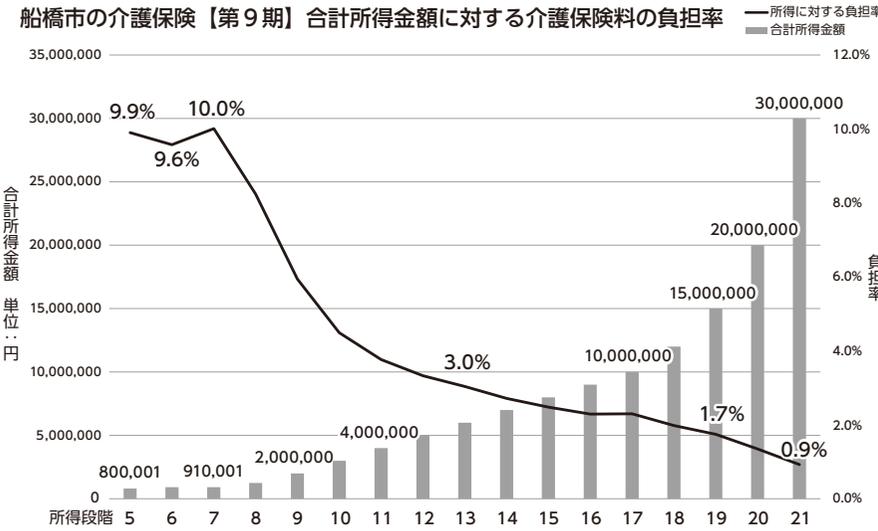
Table with 3 columns: 想定項目 (Assumed Item), 被害想定 (Assumed Damage), 目標達成後 (After Goal Achievement). Rows include: 全壊・焼失棟数 (Total destroyed/burned buildings), 死者数 (Number of deaths), 避難者数 (Number of evacuees).

定したもので以下、主な内容です。
○住宅等の耐震化率89%を95%に
○家具の転倒防止対策や各種落下物対策の推進
○消防・防災訓練参加率向上による初期消火率の向上
○感震ブレイカーの設置促進
また、市内24地区ごとに『地区別防災カルテ』がつけられました。『地区別防災カルテ』は地震の揺れや火災の被害の度合いが色分けされた地図と、地域課題など市民の防災対策に活かすべき重要な情報が記載されています。
ところが、これは水害のハザードマップの様に全世帯に配布されず、市ホームページの記載も分かりづらく活かされているとは言えない状況です。また、この『カルテ』の積極

的な周知を求めたところ、市は「ホームページ等で検索しやすい工夫をしたい。広報ふなばしで紹介していきたい」と答えました。
減災対策の取り組み状況は、「住宅の耐震化率が平成29年度89%から令和2年度93%に、防災訓練の参加者数ピーク時8800人から令和5年度4656人に、感震ブレイカーの設置数20.1%から19.7%、転倒防止対策は未掌握」「転倒防止金具の設置補助については全国の中核市を調査中」という答弁がありました。
また、避難所の備品の食料はクラッカー、アルファ米と水が備蓄されていますが、湯を沸かすカセットコンロややかん、どんぶり、箸スプーンなど温かいものをとるための備品がなく改善を求めたところ、「災害時に必要となる備蓄品の新規拡充は検討したい」との答弁でした。

低所得者ほど負担重い介護保険料 国庫負担増と一般財源投入で引き上げ撤回を

船橋市議会は3月22日、今年度から3年間の65歳以上の高齢者の介護保険料引き上げについて、自民・公明・民主などの賛



成多数で可決しました。日本共産党5名と無所属2名が反対し、民主の1名が採決時に退席しました。
保険料の基準額(第5段階)は、月額5400円から6600円に上昇します。影響額は3年間で69億円、物価高騰に苦しむ市民へのさらなる打撃です。
介護報酬の連続削減、1割負担の利用料の2割・3割への引き上げなど、改悪が連打されてきました。

一方でサービスの利用が増えたり、介護職の労働条件を改善したりすれば、ただちに保険料・利用料の負担増に跳ね返ります。船橋市の保険料基準額も当初2850円でしたが、今や2倍超です。その負担割合は低所得者ほど重く、第5〜7段階では所得の1割にもなります(グラフ参照)。

保険料の高騰を抑えながら制度を充実させるには、公費負担の割合を大幅に増やすしかありません。日本共産党は、介護保険の国庫負担割合をただちに10%引き上げ、将来的に国庫負担50%(公費負担75%)に引き上げることを提案しています。財源は消費税ではなく、①富裕層や大企業への優遇を改める税制改革、②国民の所得を増やす経済改革で確保します。

日本共産党船橋市議団主催 無料法律相談 4月18日(木) 5月15日(水) 弁護士が相談を受けます 労働相談も受けています 会場: 中央公民館 時間: 午後1時~4時 要予約 ☎436-3030